

2024年5月28日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社北海道共創パートナーズ

株式会社ヒロミ建設様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ(代表取締役社長 岩崎 俊一郎)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、株式会社ヒロミ建設様(北海道千歳市、代表取締役 櫻井靖浩様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会社名	株式会社ヒロミ建設
所在地	北海道千歳市みどり台北1丁目4番6号
代表者	代表取締役 櫻井靖浩
業種	建設業(土木工事・舗装工事)

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

サステナビリティ経営方針

私たちは千歳市の土木建設業者として、持続可能な地域社会の構築に向けて質の高い建設プロジェクトを提供し、環境への配慮と地域社会への貢献を大切にすることで、企業としてのビジョン達成を目指します。

経営理念

地域社会の未来を育む

経営ビジョン

自身と誇りを胸に、豊富な実績と確かな技術で
まちづくりの一翼を担う

やりがいを胸に、安心して働ける企業であり続ける

事業に影響を与える環境変化

環境

- 脱炭素に向けた社会変化
- 自然災害の激甚化
- 自然保護への規制強化
- 循環経済の加速

社会

- 人口減少・少子高齢化
- 価値観やライフスタイルの変化
- 世帯構造・社会構造の変化
- 働き方改革の進展

ガバナンス

- サプライチェーンの見直し
- 新型コロナによる産業構造の変化
- 消費者の情報収集経路及び嗜好の多様化
- サイバー攻撃の増加
- 企業の社会的責任に対する重要性の高まり

重要課題（マテリアリティ）

1 地域の持続的な発展

2 環境配慮型経営の推進

3 やりがいと安心感がある
職場環境づくり

4 ガバナンス体制の強化

取組内容

■ 地域社会との共生

■ 脱炭素経営の実践

- 働き甲斐の創出
- 安心して働ける職場づくり
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 業務効率化・標準化

- リスクマネジメントの強化
- 組織体制の強靱化

主なステークホルダー

地球環境
地域社会・行政
消費者

地球環境
行政・お取引先
消費者

従業員

株主
お取引先
従業員

サステナビリティ経営への取り組み

私たちは、持続可能な世界を目指し、社会からの期待に応え、企業市民としての責任を果たすために人権を尊重し、誰もが安心して働ける環境をつくとともに、事業を通じた社会への還元を行っています。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

- 清掃・美化活動、協賛による地域貢献
- 福利厚生 の 充実
- 地元人材の積極採用
- 高齢者活躍の推進
- 女性社員/管理職の積極登用



SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

また、環境問題、労働負荷や人権問題など企業を取り巻く社会課題のうち、当社が将来にわたって事業活動を継続するために重要な課題をマテリアリティと定め、重点テーマを設定しております。

重点テーマの取り組みを通じて、経営のリスクを回避し、イノベーション創出の機会を捉えてまいります。

2024年5月 株式会社ヒロトミ建設

重要課題	取組内容	KPI
地域の持続的な発展	地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域環境の清掃・美化活動を年5回実施する ■ 地域住民の外構工事を年3件実施する ■ 2030年までに地元人材を5名採用する ■ 2030年までにUIJターンの人材を5名採用する
やりがいと安心感がある 職場環境づくり	働き甲斐の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2025年までに組織診断を実施する ■ 2025年までに人事評価制度・報酬体系を刷新する ■ 2025年までに人材育成プログラムを刷新する ■ 2025年までに資格取得奨励制度を整備する
	安心して働ける職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎年の有給休暇取得率を80%とする ■ 2025年までに週休二日制を導入する ■ 2030年までに入社3年内の離職率を15%とする
	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2024年度までに女性が働きやすい環境（トイレ・更衣室等）を整備する ■ 2030年までに女性従業員を5名採用する

環境

私たちは地球環境問題を経営上の重要な課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向け、事業活動において環境保全および汚染の予防に取り組みます。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

廃棄物削減、有効活用の徹底
環境負荷軽減型重機の導入、促進
LED化、省エネ機器や設備の導入
太陽光発電による自社電力の一部自賄



経済・ガバナンス

私たちは、経営の客観性・透明性を高め、コンプライアンス体制の強化・充実を推進することを通じて、企業価値の向上を目指します。

【SDGs達成に向けた具体的な取り組み】

手戻り工事の抑制
書類作成業務の効率化
多能工化の推進
若手技術者育成体制の強化



重要課題	取組内容	KPI
環境配慮型経営の推進構築	脱炭素経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに自社GHG排出量を可視化し、削減計画を策定する 2025年までに環境配慮型原料の使用検討に向けた委員会を発足する 2030年までにEV車両を5台導入する 2030年までに環境配慮型の現場重機・トラックを1台導入する

重要課題	取組内容	KPI
やりがいと安心感がある職場環境づくり	業務効率化・標準化	<ul style="list-style-type: none"> 若手技術者の育成強化（未経験者等を対象とした業務マニュアルを2024年度までに整備する等） 毎年の手戻り工事数を1件以内とする 2027年までにICT重機を1台導入する
ガバナンス体制の強化	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 毎年BCP計画の見直しを行い、社内浸透を図る 外部講師によるコンプライアンスとハラスメントに関する社内研修を毎年1回実施する 労災事故0件以下を維持する 2025年までにサイバー攻撃に対する予防を実施する 2026年度までに原価管理の高度化を図る 2030年までに事業・株式承継の実施計画を策定する 2030年までに2024年対比一人あたりの業務カバー率を150%とする（多能工化）